



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	107,658	2.5	19,426	△0.5	21,016	△0.1	14,883	△2.5
2020年12月期第3四半期	105,049	△5.5	19,515	△1.6	21,042	△1.9	15,258	0.1

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 18,017百万円 (38.6%) 2020年12月期第3四半期 12,999百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2021年12月期第3四半期	190.42
2020年12月期第3四半期	195.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	242,375	194,347	80.2
2020年12月期	238,366	182,583	76.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 194,347百万円 2020年12月期 182,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	34.00	—	43.00	77.00
2021年12月期	—	37.00	—		
2021年12月期（予想）				44.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	3.6	26,000	0.2	27,800	0.3	19,500	1.5	249.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	82,050,000株	2020年12月期	82,050,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	3,886,984株	2020年12月期	3,886,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	78,163,066株	2020年12月期3Q	78,163,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定期性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は2021年10月28日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少による消費低迷など、不透明な状況が続きました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は107,658百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は19,426百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は21,016百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,883百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

国内事業

当事業では、口腔内の様々な菌を一度に殺菌してお口の健康を守る殺菌トータルケアハミガキ「ゼローラ」、紅麴を機能性関与成分とした悪玉コレステロールを下げる機能性表示食品「紅麴コレステヘルプ」、フレッシュで爽やかなシトラス系の香りが部屋を明るい印象に演出するスティック芳香剤「Sawaday 香るStick CITRUS」など14品の新製品を今春に発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルスの感染予防対策として除菌・衛生関連用品の需要が昨年に引き続き見られ、水ぎわの黒ズミ発生を抑え、お掃除がラクになる液体タンククリーナー「液体ブルーレット除菌EX」、痛くない鼻うがいが簡単にできる「ハナノア」などが好調に推移しました。

一方、訪日外国人の減少に伴ってインバウンド需要が大きく減少しました。

さらに、外出自粛や飲み会の減少、マスク着用による風邪・インフルエンザ罹患者の減少等により、ニオイのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」や冷却ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などが減収となりました。

その結果、売上高は85,885百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は17,920百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では4,243百万円、当第3四半期連結累計期間では4,175百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	39,686	38,984	△701	△1.8
日用品	38,156	35,730	△2,425	△6.4
スキンケア	5,260	5,301	41	0.8
カイロ	1,199	1,693	494	41.2
合計	84,302	81,710	△2,591	△3.1

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済が元に戻りつつある米国や中国は幅広い品目で需要が回復し、増収となりました。

東南アジア各国では新型コロナウイルスのワクチン接種の際の発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まりました。

さらに、昨年10月に実施したM&Aにより当社連結子会社となった米国のAlva-Amco Pharmacal Companies, LLCが、売上に貢献しました。

その結果、売上高は20,017百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は686百万円（前年同期比114.6%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では1,004百万円、当第3四半期連結累計期間では1,073百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	4,374	7,875	3,501	80.0
中国	4,974	6,772	1,798	36.2
東南アジア	2,436	2,582	146	6.0
その他	1,813	1,713	△99	△5.5
合計	13,598	18,944	5,345	39.3

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は6,634百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は222百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,012百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は629百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第3四半期連結累計期間では4,195百万円、当第3四半期連結累計期間では4,642百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,008百万円増加し、242,375百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(6,625百万円)、受取手形及び売掛金の減少(5,496百万円)、有価証券の増加(1,166百万円)、商品及び製品の増加(4,576百万円)、投資有価証券の減少(4,101百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,754百万円減少し、48,028百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,356百万円)、未払金の減少(3,993百万円)、未払法人税等の減少(2,519百万円)、賞与引当金の減少(1,484百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,763百万円増加し、194,347百万円となり、自己資本比率は80.2%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(8,630百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月1日付け公表の「2020年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,253	84,879
受取手形及び売掛金	52,850	47,354
有価証券	16,085	17,252
商品及び製品	8,960	13,537
仕掛品	1,548	1,604
原材料及び貯蔵品	3,631	4,485
その他	2,917	2,617
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	164,225	171,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,961	7,921
機械装置及び運搬具（純額）	4,729	4,888
工具、器具及び備品（純額）	1,397	1,389
土地	4,739	4,743
リース資産（純額）	656	626
建設仮勘定	1,337	1,936
有形固定資産合計	20,821	21,506
無形固定資産		
のれん	7,284	7,213
商標権	4,030	3,805
ソフトウエア	1,286	1,395
その他	192	202
無形固定資産合計	12,794	12,617
投資その他の資産		
投資有価証券	34,474	30,372
長期貸付金	700	819
繰延税金資産	1,443	1,540
投資不動産（純額）	2,765	2,740
その他	1,908	1,913
貸倒引当金	△766	△843
投資その他の資産合計	40,525	36,542
固定資産合計	74,141	70,666
資産合計	238,366	242,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,558	8,915
電子記録債務	8,368	7,465
短期借入金	13	—
未払金	20,968	16,975
リース債務	170	167
未払法人税等	4,371	1,852
未払消費税等	1,417	446
賞与引当金	2,797	1,312
その他	4,441	4,279
流動負債合計	50,107	41,413
固定負債		
リース債務	505	481
繰延税金負債	1,357	2,243
退職給付に係る負債	1,920	1,946
役員退職慰労引当金	40	40
その他	1,852	1,902
固定負債合計	5,675	6,614
負債合計	55,783	48,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	187,071	195,702
自己株式	△19,763	△19,764
株主資本合計	174,941	183,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,449	11,528
為替換算調整勘定	△1,517	332
退職給付に係る調整累計額	△1,290	△1,085
その他の包括利益累計額合計	7,641	10,775
純資産合計	182,583	194,347
負債純資産合計	238,366	242,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	105,049	107,658
売上原価	43,790	44,249
売上総利益	61,259	63,409
販売費及び一般管理費	41,743	43,982
営業利益	19,515	19,426
営業外収益		
受取利息	233	104
受取配当金	245	234
不動産賃貸料	227	225
為替差益	—	367
受取補償金	600	600
その他	593	306
営業外収益合計	1,899	1,838
営業外費用		
支払利息	13	13
不動産賃貸原価	75	101
為替差損	115	—
貸倒引当金繰入額	90	93
その他	77	40
営業外費用合計	372	249
経常利益	21,042	21,016
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除売却損	33	47
投資有価証券評価損	10	62
その他	141	15
特別損失合計	184	124
税金等調整前四半期純利益	20,863	20,892
法人税、住民税及び事業税	5,580	5,662
法人税等調整額	24	347
法人税等合計	5,605	6,009
四半期純利益	15,258	14,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,258	14,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	15,258	14,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,762	1,079
為替換算調整勘定	△697	1,850
退職給付に係る調整額	201	204
その他の包括利益合計	△2,258	3,133
四半期包括利益	12,999	18,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,999	18,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,302	13,598	6,681	104,583	466	105,049	—	105,049
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,243	1,004	—	5,248	4,195	9,444	△9,444	—
計	88,546	14,603	6,681	109,831	4,662	114,493	△9,444	105,049
セグメント利益	18,477	319	196	18,994	508	19,502	12	19,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,710	18,944	6,634	107,289	369	107,658	—	107,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,175	1,073	—	5,248	4,642	9,891	△9,891	—
計	85,885	20,017	6,634	112,537	5,012	117,550	△9,891	107,658
セグメント利益	17,920	686	222	18,829	629	19,458	△31	19,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標(経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など)を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. (ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2021年10月1日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2021年10月1日

②付与対象者の区分及び人数

当社執行役員 9名、当社従業員 1,666名、当社子会社の取締役 4名、当社子会社の従業員 978名

③新株予約権の発行数

3,539個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式353,900株 (新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき8,840円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由によるものとして当社取締役会の決議により認めた場合はこの限りではない。

ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

⑨新株予約権の行使期間

自 2024年8月26日 至 2027年8月25日

2. (自己株式の取得)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、下記の通り会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 1,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.28%)

③株式の取得価額の総額 8,000,000,000円 (上限)

④取得期間 2021年11月1日から2022年6月23日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け